

平成26年度 財務諸表の概要



愛媛大学

貸借対照表の概要

■貸借対照表とは

国立大学法人の財政状態について、決算日（平成27年3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を示したものです。

貸借対照表【資産の部】

主な増減理由

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	増減額	
土地	30,451	30,451	0	
建物等	30,752	32,380	1,628	附属病院本館改修、総合科学研究支援センター（重信ステーション）改修、工学部3号館改修等による増加
工具器具備品	7,168	7,321	153	
図書	5,789	5,826	38	
ソフトウェア	43	1,500	1,457	病院情報管理システム等のソフトウェアの増
現金及び預金	10,161	7,434	△ 2,727	長期定期預金、譲渡性預金等の増による減
有価証券・定期預金	1,711	3,411	1,699	長期定期預金の増 譲渡性預金開始に伴う増
未収附属病院収入	3,659	3,740	81	
その他の未収入金	420	573	154	
その他の資産	1,476	780	△ 697	附属病院外来棟改修工事等の竣工に伴う減
資産	91,630	93,416	1,786	

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

【資産の部について】

平成26年度末の資産合計は、前年度比17.9億円増の934.2億円となっています。

主な増加要因

- ・附属病院本館改修、総合科学研究支援センター改修等による建物の増加が16.3億円
- ・定期預金及び譲渡性預金開始の増加が17億円

主な減少要因

- ・長期定期預金の増及び譲渡性預金開始の増による現金及び預金の減少が27.3億円



貸借対照表の概要

貸借対照表【負債の部】

(単位：百万円)

主な増減理由

	平成25年度	平成26年度	増減額	
資産見返負債	15,527	15,551	24	
借入金	15,051	14,865	△ 186	病院借入金の償還に伴う減
運営費交付金債務	926	3	△ 924	業務達成基準を適用した事業の終了に伴う減
寄付金債務	2,887	2,965	78	
前受受託研究費等	382	388	6	
未払金	6,355	6,874	520	期末に取得した資産の増加による未払金の増
その他の負債	1,600	3,180	1,580	当年度リース開始の増に伴うリース債務の増
負債：計	42,728	43,825	1,098	

【負債の部について】

平成26年度末の負債合計は、前年度比11億円減の438.3億円となっています。

主な増加要因

- ・当年度リース開始の増によるリース債務の増加等が15.8億円
- ・期末に取得した資産の増による未払金の増加が5.2億円

主な減少要因

- ・業務達成基準を適用した事業の終了による運営費交付金債務の減少が9.2億円



貸借対照表【純資産の部】

(単位：百万円)

主な増減理由

	平成25年度	平成26年度	増減額	
資本金	36,163	36,163	0	
資本剰余金	6,167	6,867	700	施設費、目的積立金を財源とする資産の取得による増
前中期目標期間繰越積立金	2,918	2,917	△ 0	
目的積立金	1,054	539	△ 515	目的積立金執行による減
積立金	2,141	2,600	459	25年度に発生した利益（現金の裏付けがない）を積立金として計上
当期末処分利益	459	504	44	
純資産：計	48,902	49,590	688	
負債・純資産	91,630	93,416	1,786	損益計算書の当期総利益と一致します

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

【純資産の部について】

平成26年度末の純資産合計は、前年度比6.9億円増の495.9億円となっています。

主な増加要因

- ・施設費補助金、目的積立金を財源とする資産の取得による資本剰余金の増加が7億円



損益計算書の概要

■ 損益計算書とは

一会計期間における国立大学法人の運営状況を示したものです。業務運営に要した費用、事業の実施や業務の実現に応じて計上する収益を示しています。

損益計算書

主な増減理由

	平成25年度	平成26年度	増減額	
(単位：百万円)				
経常費用				
業務費	39,138	40,326	1,188	消耗品費、備品費及び減価償却費の減
教育経費	2,349	2,404	55	
研究経費	2,749	2,646	△ 103	医薬品費等の材料費及び減価償却費等の増
診療経費	11,704	12,097	393	
教育研究支援経費	624	762	138	改修工事に伴う移設撤去費の増
受託研究・事業費等	1,110	1,011	△ 98	
人件費	20,602	21,405	803	給与臨時特例解除等による増
一般管理費	1,048	1,072	25	
財務費用等	247	227	△ 19	
経常費用 計：	40,432	41,625	1,193	
経常収益				
運営費交付金収益	11,633	12,788	1,155	業務達成基準等による前年度からの繰越額の増
学生納付金収益	5,738	5,708	△ 30	
附属病院収益	18,505	18,584	79	経営努力による増
受託研究・寄付金等収益	2,149	2,114	△ 35	
資産見返負債戻入	1,579	1,604	25	
その他収益	1,294	1,299	5	
経常収益 計：	40,898	42,097	1,199	
経常利益（△経常損失）	466	472	6	
臨時損失	133	117	△ 16	
臨時利益	122	63	△ 59	
当期純利益	455	418	△ 37	目的積立金の執行増に伴う増
目的積立金取崩額	5	86	81	
当期総利益（△当期総損失）	459	504	44	貸借対照表の当期末処分利益と一致します

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

【経常費用について】

平成26年度の経常費用は、11.9億円増の416.3億円となっています。

主な増加要因

- ・給与臨時特例解除による人件費の増加が8億円
- ・診療用材料の増加等による診療経費の増加が3.9億円

主な減少要因

- ・消耗品、備品購入の減等による研究経費の減少が1億円

【経常収益について】

平成26年度の経常収益は、12億円増の421億円となっています。

主な増加要因

- ・業務達成基準等による運営費交付金繰越額の増による増加が11.6億円

主な減少要因

- ・受託研究の当期受入額の減少による受託研究等収益の減少0.4億円および学生納付金収益の減少0.3億円

平成26年度の当期総利益は0.4億円減の5億円となっています。しかしこの利益の要因は現金を伴う利益ではなく、主に長期借入金の元本償還や減価償却費等による現金を伴わない利益となります。



キャッシュ・フロー計算書の概要

■キャッシュ・フロー計算書とは

一会計期間における国立大学法人の資金（キャッシュ）の収支状況について、一定の活動区分（業務活動・投資活動・財務活動の3区分）に分類して示したものです。



(単位：百万円)

主な増減理由

	平成25年度	平成26年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,002	3,527	△ 1,475
原材料等支出	△ 14,225	△ 13,847	378
人件費支出	△ 20,593	△ 22,011	△ 1,417
その他の業務支出	△ 924	△ 874	50
運営費交付金収入	12,716	13,041	325
学生納付金収入	5,318	5,273	△ 45
附属病院収入	18,647	18,501	△ 145
受託研究・補助金・寄付金収入	3,348	2,801	△ 547
その他収入	677	666	△ 10
預り金の増加（または減少）	40	△ 24	△ 64
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,233	△ 3,694	539
有価証券の取得による支出	△ 12,800	△ 19,440	△ 6,640
有価証券の償還による収入	15,800	18,441	2,641
定期預金等の預入による支出	△ 14,800	△ 13,500	1,300
定期預金等の払戻による収入	11,400	14,400	3,000
共同運用預り金の返還による支出	△ 2,000	△ 11,400	△ 9,400
共同運用預り金の受入による収入	2,500	11,400	8,900
有形固定資産等の取得による支出	△ 6,332	△ 5,595	737
有形固定資産等の売却による収入	20	0	△ 20
施設費による収入	1,990	1,986	△ 5
その他	△ 10	15	25
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,742	△ 960	781
財務・経営センターへの返済支出	△ 850	△ 795	55
長期借入金の借入による収入	538	1,340	802
長期借入金の返済による支出	△ 644	△ 731	△ 88
リース債務等の返済による支出	△ 550	△ 554	△ 4
利息の支払い額	△ 236	△ 220	16
IV 資金増加額（又は減少額）（I + II + III）	△ 973	△ 1,127	△ 155
V 資金期首残高	4,834	3,861	△ 973
VI 資金期末残高（IV + V）	3,861	2,734	△ 1,127

業務活動によるキャッシュ・フローの主な減少要因としては、給与臨時特例解除および退職金の未払金差額による人件費支出増1,417百万円があげられます。また増加要因として、研究経費、受託研究費等の支出減による原材料等の支出減378百万円があげられます。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因として、定期預金等の払戻による増加3,000百万円があげられます。また減少要因として、有価証券取得による支出増6,640百万円があげられます。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因として、病院設備投資に伴う長期借入による収入の増加802百万円があげられます。また減少要因として、長期借入金の返済による支出の増加88百万円があげられます。

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合があります。

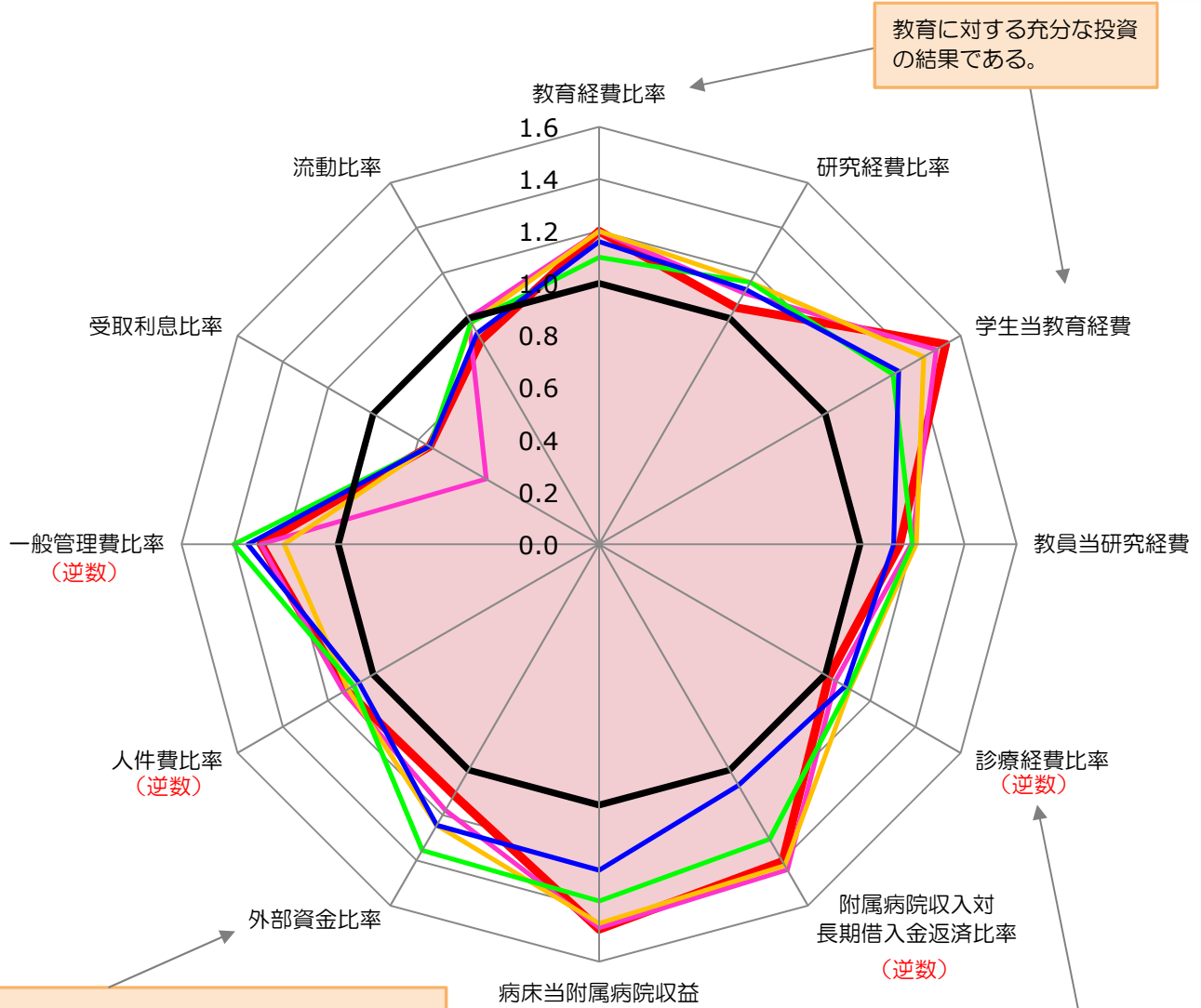
※キャッシュ・フロー計算書の「期末資金残高」には定期預金が含まれないため、貸借対照表の現金及び預金とは一致していません。

財務指標による財務分析について

財務指標による経年比較

本学の第1期中期計画期間の平均を「1」とし、それに対する比率を表しています。外側であるほど値が良く、数値が低い方が望ましいものについては逆数を用いて算出しています。

多少落ち込んでいる項目もありますが、概ねバランスのとれた形となっています。



- 平成26年度(愛媛大学)
- 平成25年度(愛媛大学)
- 平成24年度(愛媛大学)
- 平成23年度(愛媛大学)
- 平成22年度(愛媛大学)
- 第1期平均(愛媛大学)

関連財務諸表	財務指標		計算式	26年度	【参考】 第1期中期間 平均	
	判断*1					
損益計算書	教育経費比率	↑	活動性	教育経費比率(%) = 教育経費 ÷ 業務費 × 100	6.0%	5.0%
	研究経費比率	↑		研究経費比率(%) = 研究経費 ÷ 業務費 × 100	6.6%	6.3%
	学生当教育経費	↑		学生当教育経費(千円) = 教育経費 ÷ 学生実員	250千円	163千円
	教員当研究経費	↑		教員当研究経費(千円) = 研究経費 ÷ 教員実員	2,356千円	2,044千円
	診療経費比率	↓	収益性	診療経費比率(%) = 診療経費 ÷ 附属病院収益 × 100	65.1%	66.1%
附属病院 切当情報	附属病院収入対長期借入金返済比率	↓	健全性	附属病院収入対長期借入金返済比率(%) = (長期借入金返済 + 財務経営センター 納付金) ÷ 附属病院収益 × 100	7.9%	11.1%
	病床当附属病院収益	↑	収益性	病床当附属病院収益(千円) = 附属病院収益 ÷ 病床数	29,687千円	20,106千円
損益計算書	外部資金比率	↑	発展性	外部資金比率(%) = 外部資金収益 ÷ 経常収益 × 100	5.0%	4.5%
	人件費比率	↓	効率性	人件費比率(%) = 人件費 ÷ 業務費 × 100	53.1%	59.5%
	一般管理費比率	↓		一般管理費比率(%) = 一般管理費 ÷ 業務費 × 100	2.7%	3.5%
貸借対照表 損益計算書	受取利息比率	↑	収益性	受取利息比率(%) = (受取利息 + 有価証券利息) ÷ (現金・ 預金 + 有価証券) × 100	0.3%	0.4%
貸借対照表	流動比率	↑	健全性	流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	107.8%	119.1%

*1 ↑高い方が望ましい、↓低い方が望ましい

活動性

教育研究活動が適正な水準で実施されているか

教育経費比率：教育経費が大学の業務費に占める割合であり、大学の業務における教育の比重を判断する指標
研究経費比率：研究経費が大学の業務費に占める割合であり、大学の業務における教育の比重を判断する指標
学生当教育経費：学生1人あたりの教育経費であり、大学における教育活動の活発さを判断する指標
教員当研究経費：教員1人あたりの研究経費であり、大学における研究活動の活発さを判断する指標

効率性

経営が効率的に実施されているか

人件費比率：人件費が大学の業務費に占める割合であり、人件費の削減計画等に基づく効率的な運営がされているかどうかを示す指標
一般管理費比率：主たる業務とされる教育研究以外の管理運営に係る経費と事業経費との割合であり、効率的な運営がされているかどうかを示す指標

健全性

継続安定的に教育研究を提供するため財務の健全性が確保されているか

附属病院収入対長期借入金返済比率：附属病院収益に対する長期借入金返済の比率であり、当該国立大学附属病院の健全性を判断する1つの指標
流動比率：1年以内に返済又は支払うべき債務（流動負債）に対して、現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかどうかを示す指標

発展性

多様な資金（外部資金）を確保して大学としての財源を安定させているか

外部資金比率：経常収益に対する外部から獲得した収益の比率であり、大学の外部資金による活動状況及び収益状況を判断する指標

収益性

自己収入について、経費に見合う収益確保がなされているか

診療経費比率：附属病院収益に対する診療経費の比率であり、附属病院の収益性を判断する指標
病床当附属病院収益：病床1床あたりの病院収益であり、附属病院における収益性を判断する指標
受取利息比率：現金預金、有価証券からどれだけの利息を得ているかを示す指標



【お問い合わせ先】

**国立大学法人愛媛大学
財務部財務企画課決算チーム**

**〒790-8577
松山市道後樋又10番13号
TEL : (089) 927-9062
FAX : (089) 927-9068
E-mail : bunseki@stu.ehime-u.ac.jp**